１　予 算 執 行 の 概 況

平成１９年度は、新行政改革推進計画及び財政健全化プランに基づき、これまで以上に創意工夫を凝らし、行政改革の推進と財政健全化に向けた取組みを強化し、改善策については積極的に推進することとしたほか、第２次５か年計画の２年次目として、本市の将来像の実現と市域の均衡ある発展を目指し、「千葉市らしさの確立」や「安全・安心のまちづくり」など、１２の「まちづくりの大切な視点」を踏まえ、緊急性・重要性などから事業の厳選を行った上で､計画事業の着実な推進を図ることを基本方針として予算を編成した。

予算の執行にあたっては、常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に、一人ひとりの市民が、将来に夢をもつとともに、千葉市に住んでいることに誇りをもち、子育てや健康、環境など地域社会での生活に不安を感じることなく、安全で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりを実現するため、保健・医療・福祉、環境、教育等の各分野について、ハード・ソフトの両面にわたる施策を推進するとともに、道路、公園、下排水、廃棄物処理等の生活関連施設や、街路、土地区画整理等の都市基盤の整備を推進し、行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 3,599 億 3,437 万 3 千円、歳出 3,563 億 6,371 万 7 千円となり、特別会計（企業会計の病院事業､下水道事業及び水道事業を除く。）14 会計の決算額は、歳入 3,107 億 8,538 万 8 千円、歳出 3,105 億 9,542 万 5 千円で、一般会計及び特別会計をあわせた決算額は、歳入 6,707 億 1,976 万 1 千円、歳出 6,669 億 5,914 万 1 千円となった。

2　一般会計決算の概要

一般会計については、最終予算額 3,804 億 4,936 万 2 千円に対し、歳入決算額は 3,599 億 3,437 万 3 千円で、収入割合は 94.6%、歳出決算額は 3,563 億 6,371 万円 7 千円で、支出割合は 93.7%となった。

歳入歳出の差し引き額は 35 億 7,065 万 6 千円で、翌年度への繰越事業充当財源 32 億 6,481 万 2 千円を差し引いた実質収支は 3 億 584 万 4 千円の黒字となった。

(1)　歳　　入

市　　税

市税は、市民税が所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止により増収となったことなどから、決算額は 1,777 億 8,547 万 2 千円となり、前年度に比べ 100 億 8,062 万円、6.0%の増となった。

市　　債

市債は、科学館整備や小・中学校校舎買収などの財源として活用したほか、引き続き退職手当債を発行したことなどから、決算額は 700 億 3,040 万円となり、前年度に比べ 40 億 6,790 万円、6.2%の増となった。

国庫支出金

国庫支出金は、小学校校舎買収費収入や児童手当収入、生活保護費収入などが増となったことなどから、決算額は 391 億 7,248 万 3 千円となり、前年度に比べ 17 億 4,370 万円、4.7%の増となった。

諸　収　入

諸収入は、中小企業金融対策預託金収入が増となったことなどから、決算額は 207 億 4,529 万 2 千円となり、前年度に比べ 27 億 7,821 万 2 千円、15.5%の増となった。

繰　入　金

繰入金は、緑と水辺の基金や美術品等取得基金からの借入れが増となったことなどから、決算額は 61 億 4,292 万 1 千円となり、前年度に比べ 11 億 3,153 万 9 千円、22.6%の増となった。

繰　越　金

繰越金は、平成18年度からの繰越事業に伴う繰越財源及び平成18年度の決算剰余金で、決算額は23億2,597万5千円となり、前年度に比べ26億7,081万6千円、53.5%の減となった。

そ　の　他

地方譲与税は、所得税から個人市民税への税源移譲が実施されたことに伴い、所得譲与税が廃止となったことなどから、決算額は29億3,739万3千円となり、前年度に比べ58億4,246万8千円、66.5%の減となった。

地方特例交付金は、定率減税が廃止されたことなどに伴い、減税補てん特例交付金が廃止となったことから、決算額は11億6,805万6千円となり、前年度に比べ39億6,704万6千円、77.3%の減となった。

県支出金は、障害者介護給付費等収入や県税徴収事務費収入のほか、参議院議員選挙費収入が増となったことなどから、決算額は72億5,053万9千円となり、前年度に比べ23億2,514万2千円、47.2%の増となった。

(2) 歳　　出

民　生　費

民生費は、907 億 9,415 万 4 千円の決算額となり、構成比は 25.5%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 保健福祉基盤の充実については、地域福祉計画の推進を図るため、各区で地域福祉計画推進協議会を開催した。また、保健福祉センターの整備については、中央区ではQiball（きぼーる）内に開設したほか、花見川区、稲毛区で実施設計を行った。

② 高齢者福祉については、次期高齢者保健福祉推進計画の策定に向け、実態調査を行ったほか、生きがいづくりと社会参加の促進を図るため、高齢者いきいき健康園芸事業を拡充するとともに、ことぶき大学校に園芸学科を新設し、併せて、既設学科の定員枠の拡大を図った。

また、壮年・中年期からの介護予防を目的として、ワクワク健康づくりプロジェクトを行うとともに、認知症の早期発見を目的として、かかりつけ医認知症対応力向上研修を実施した。さらに、美浜いきいきプラザ分室、蘇我いきいきセンターを整備するとともに、地域の高齢者に活動の場を提供するため、おゆみ野ふれあい館を整備した。このほか、介護サービスの基盤整備を促進するため、特別養護老人ホーム等の整備に助成を行った。

③ 児童福祉については、児童手当に乳幼児加算を創設し、０歳から３歳未満の第１子・第２子に対する手当ての月額を一律１万円に引き上げた。

また、Qiball（きぼーる）内に子ども交流館及び子育て支援館を開設したほか、緑区に子育てリラックス館１か所を増設するとともに、子どもルーム３か所を増設し、併せて、利用時間を拡充した。

児童虐待対策としては、児童虐待、非行など様々な問題により一時保護された子どもたちの生活環境を改善するため、児童相談所一時保護所の増改築工事を行った。

保育施策については、弁天保育所を増築したほか、私立保育園の改築と新たに開設した保育園の運営に対し助成し、また、既設保育所（園）の定員変更や弾力化により受入れを拡大し、待機児童解消に努めるとともに、２人目以降の入所児童の保育料軽減を拡大した。また、保育所（園）で行う一時・特定保育及び休日保育を拡充したほか、保育ルームへの助成を拡充し、多様化する保育需要への対応を図った。

④ 障害者福祉については、第２期障害福祉計画の策定に向け、実態調査を行ったほか、発達障害者に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターを開設した。

また、障害者の自立した生活及び就労等を支援するため、障害者自立支援法による障害福祉サービス等の給付を行うとともに、国の特別対策及び市の利用者負担激変緩和措置により、利用者負担の軽減等を図ったほか、障害者職業能力開発プロモート事業を実施した。このほか、アジアで初めて開催された世界知的障害者卓球選手権大会の支援を行うとともに、平成２２年度に開催される第１０回全国障害者スポーツ大会千葉大会の準備を進めた。

土　木　費

土木費は、695 億 4,012 万 8 千円の決算額となり、構成比は 19.5%となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　道路の整備については、市民生活に密着した市道の新設改良や交通安全施設整備を推進するとともに、歩道の段差解消などのバリアフリー化を引き続き行った。

　また、国・県道の整備としては、国道１２６号の椿森陸橋交差点の側道整備工事を実施したほか、県道浜野四街道長沼線他３路線の改良を行った。さらに、放置自転車対策については、ＪＲ千葉駅、蘇我駅他４駅において自転車駐車場を整備するとともに、「千葉市自転車等の駐車対策に関する総合計画」を策定した。

　橋梁の整備については、土気町４７号線の寿橋の架け替えを行った。

②　街路の整備については、主要幹線街路として新港横戸町線他５路線、幹線街路として幕張町弁天町線他１２路線の整備等を推進した。

③　河川の整備については、一級河川勝田川の改修を引き続き推進し、準用河川生実川は平成１９年度で暫定整備が完了した。

④　排水対策としては、浸水・冠水等の被害を軽減するため、宇那谷調整池、高田排水路東部支線及び高品町地内他を整備した。

⑤　魅力ある都心と拠点づくりの推進については、蘇我特定地区の機能更新を図るため、都市再生機構に対し補助等を行い、既存施設の除却や川崎町南北線整備事業を推進したほか、国道３５７号改良事業の用地買収を行った。さらに、中央第六地区では、市街地再開発事業の施設建築物工事等を実施するため再開発組合に対して補助を行い、７月末に竣工し、１０月にQiball（きぼーる）をグランドオープンした。

⑥　土地区画整理については、寒川第一地区及び東幕張地区の建物移転や道路築造等を実施するとともに、土気東地区及び古市場地区に補助金等を交付し、事業の促進を図った。

⑦　都市モノレールについては、延伸に向け概略設計、地質調査等を実施した。

⑧　都市公園の整備については、総合公園である昭和の森の冒険広場や園路改修等の再整備を行ったほか、花島公園の野外活動ゾーンの整備を行った。

　また、稲毛海浜公園では、屋内運動場の屋根・外壁及び花の美術館展示棟の屋根を改修したほか、石橋記念公園（仮称）や山王まつかぜ公園等の施設整備を行った。さらに、都市緑地の整備では、園生緑地（仮称）等の用地買収等を行った。

⑨　市営住宅の整備については、宮野木町第１団地の建替事業を引き続き実施した。

⑩　特定優良賃貸住宅については、入居者に家賃補助を行うとともに、空き家解消対策として、中途入居者差額補助を行った。

　また、住宅供給公社に対する貸付金の回収が見込めないことから、特定優良賃貸住宅事業の継続と入居者の居住の安定を図るため、貸付金の請求権を放棄し、平成１９年度に生じた欠損金については、新たに補助を行った。

⑪　花のあふれるまちづくり推進については、「花の都・ちば」の都市イメージ定着に向けて、全国花のまちづくり千葉大会を開催したほか、３都心フラワープロムナードや手づくりトピアリーなど市民及び企業との各種協働事業を展開した。

教　育　費

教育費は、473 億 4,667 万 6 千円の決算額となり、構成比は 13.3%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 教育の振興については、国・地方の役割を踏まえ、特色ある学校教育等の推進を図るため、学校教育推進計画の策定に着手した。

② 幼児教育の振興については、国の制度改正に伴い、私立幼稚園就園奨励費を引き上げるとともに、同時就園条件を緩和した。また、保護者や幼稚園が抱える問題を早期に解決し、小学校教育に円滑に結びつけて行くため、総合巡回相談、事例検討会等を行った。

③ 義務教育の充実については、「わかる授業」「楽しい教室」「夢広がる学校」づくりを推進するため、特色ある教育活動を支援するとともに、小学校英語活動や少人数学習指導を行った。また、理科支援員を配置し、理科授業の活性化・充実を図った。さらに、いじめ問題等に対応するため、２４時間電話相談やスーパーバイザーの配置を行うほか、小学校農山村留学や移動教室などの宿泊体験学習を行った。

④ 児童生徒の安全や学校の防犯対策については、学校セーフティウォッチャーによる活動を支援するほか、加曽利中学校区をモデル地区とした、地域ぐるみの学校安全体制整備を推進した。また、施設被害等のある学校の中から３６校に防犯カメラを設置した。

⑤ 様々な障害のある幼児・児童・生徒やその保護者等への対応については、相談の充実を図るため、教育相談員を増員した。

⑥ 教育環境の充実については、鎌取第三中学校（仮称）の基本設計を行ったほか、中高一貫教育を行う稲毛高等学校附属中学校を開校した。また、校舎等の老朽化対策や環境改善を図るため、千葉高等学校の改築や花園中学校の改築実施設計を行ったほか、小中学校１７校の２系統目のトイレ改修を行った。さらに、耐震補強事業として小学校７校の改修や若松中学校の外部改修を行ったほか、障害のある児童生徒のため、中学校及び特別支援学校各１校にエレベーターを設置した。このほか、新港学校給食センターの整備をＰＦＩ手法により進めるため、ＰＦＩアドバイザリー委託を行った。

⑦ 高等学校教育の振興については、中高一貫教育を行うため、コンピュータを活用した語学学習システムであるＣＡＬＬ教室の充実を図った。

⑧ 青少年の健全育成の推進については、青少年健全育成の方向性と施策を示す「夢・未来・青少年プランちば（青少年育成行動計画）」を策定した。

⑨ 生涯学習の推進については、第３次生涯学習推進計画に基づき、学習支援ネットワークの充実・強化を図るほか、小学校全校に「放課後子ども教室」を設置した。また、施設整備については、桜木公民館図書室の実施設計や松ヶ丘公民館にエレベーターを設置したほか、老朽化が進んでいる公民館を計画的に改修した。さらに、Qiball（きぼーる）内に参加体験型の科学館を開設するとともに、運営を担うボランティアの育成等を行った。このほか、図書館については、インターネット予約や有料宅配等のサービスを提供した。

⑩ 市民スポーツの振興については、スポーツへの関心と理解を深めるため、「国際千葉駅伝」「千葉国際クロスカントリー大会」等への支援を行った。

衛　生　費

衛生費は、349 億 8,218 万 7 千円の決算額となり、構成比は 9.8%となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　健康づくりの推進については､｢新世紀ちば健康プラン｣の更なる推進に努めた｡また、食育の推進に関する基本的な事項を検討するため、千葉市食育推進協議会を設置したほか、地域保健と職域保健の連携により、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備し、生活習慣病等の予防と健康寿命の延伸を図るため、千葉市地域・職域連携推進協議会を設置した。さらに、乳がんの早期発見・早期治療に資するため、新たに３０歳代偶数歳を対象に乳がん超音波検診を行った。

②　動物保護指導については､動物の適正な飼養について､市民との意見交換を行うなど、普及啓発を図った。

③　不妊対策については、特定不妊治療を受ける夫婦に対して、費用の助成内容を拡充した。

④　精神保健福祉については、こころの健康センター改築整備に向けた設計のほか、現況測量、地質調査等を行った。

⑤　斎園の整備については、桜木霊園に整備する新形態墓地（合葬墓）の基本計画を策定したほか、平和公園の造成森林部整備工事を引き続き行った。

⑥　廃棄物対策については、資源循環型社会づくりの一層の推進に向け、焼却ごみ１／３削減を目指し、市民や事業者に向けて普及啓発活動を展開したほか、集団回収団体への補助を拡充するなど、ごみ減量のための「ちばルール」を推進するとともに、生ごみの分別収集モデル事業及び剪定枝循環利用実証事業を実施した。さらに、家庭ごみステーションへの事業系ごみ等の不適正排出を改善するため、監視による適正排出指導を実施するとともに、産業廃棄物の不法投棄を防止するため、夜間・休日等の監視パトロールを引き続き行った。

⑦　清掃施設については、北清掃工場で長期責任型運営維持管理委託を開始したほか、新港清掃工場における同様の委託方式の導入可能性調査を実施した。また、下田最終処分場の跡地利用として市民ゴルフ場のコース造成、クラブハウス等を建設したほか、旧新港清掃工場の解体を引き続き行った。

⑧　環境保全対策については、環境宣言や環境家計簿を活用した地球温暖化防止キャンペーンや地球温暖化対策地域協議会の活動を通じて市民・事業者・市が連携した取り組みを行った。また、小・中学校向け環境教材の作成や環境学習モデル校を１２校指定し、環境教育や環境保全活動の推進を図った。

⑨　自然保護対策としては、大草谷津田いきものの里を管理運営したほか、谷津田の自然の保全協定を締結し、保全区域の指定を行った。

⑩　自動車公害対策としては、自動車公害防止実施計画を策定したほか、低公害車の民間導入支援などを図るとともに、エコドライブ等の普及啓発を行った。

⑪　水環境保全対策については、水生生物調査等を行うとともに、坂月川ビオトープの管理運営を行った。

総　務　費

総務費は、320億5,020万2千円の決算額となり、構成比は9.0%となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　広報活動については、市民に市政情報をきめ細かく提供するため、市政だより等の広報紙誌の発行やテレビ・ラジオ広報番組の制作などを行った。

②　国際化の推進については、各姉妹・友好都市との交流を推進したほか、国際文化フェスティバルを実施するとともに、国際交流団体等に対して活動費の一部を助成した。

③　文書管理については、事務の効率化及び意思決定の迅速化を図るため、電子決裁機能を備えた文書管理システムを構築した。

④　第２次５か年計画については、公債費負担適正化計画に的確に対応するため、市民生活に大きく影響を及ぼすことのないよう、また、取り組む必要のある課題に適切に対応できるよう可能な限り配慮し、計画事業について見直しを行った。

⑤　交通政策の推進については、市民や事業者などの意見を取り入れ、基本方針と取り組みの方向性等を示す総合交通ビジョンを策定、公表した。

⑥　シティセールスの推進については、都市イメージの向上を目指し、都市の魅力づくりと戦略的な情報発信などを行う「シティセールス戦略プラン」を策定するとともに、映画・ドラマなどのロケーション撮影を誘致する「フィルムコミッション」を設立した。

⑦　情報化の推進については、各種制度、手続、イベント、施設等に関する電話などの問い合わせに応対する「市役所コールセンター」の運用を開始した。また、電子入札の対象範囲を拡大したほか、市税の滞納額縮減を図るため、新たにインターネット公売を開始した。

⑧　市民公益活動の促進については、ボランティア情報の総合的な提供を行うボランティアズカフェを文化交流プラザに開設したほか、団塊の世代を対象にボランティア活動等の地域活動への参加を支援するためのセミナーを開催した。また、インターネットを活用してアンケート調査を行うインターネットモニター制度を導入した。

⑨　区行政の充実については、区民意識の醸成及び地域活性化を推進するため、「花のあふれるまち（区）づくり」をテーマとした各種事業や防犯ウォーキング等を実施した。

⑩　コミュニティづくりの推進については、市民の主体的な活動の場を広げるため、新たに学校の空き教室等を住民管理による地域活動や交流の場として開放した。

⑪　防犯対策の推進については、防犯・防災に関する情報を電子メールにより配信する「ちばし安全・安心メール」の運用を開始するとともに、青色回転灯を装着した車両を増車したほか、市・市民・事業者・警察等が連携して防犯活動を進める「地域防犯ネットワーク」の充実を図った。

⑫　文化振興については、「文化芸術振興計画」を策定したほか、芸術文化新人賞、東京フィルハーモニー交響楽団演奏会、ベイサイドジャズ千葉、市民芸術祭、青少年ミュージカル等の文化事業を実施するとともに、美術館において「シャガール展」等を開催した。

⑬　男女共同参画の推進については、外国人向けＤＶ防止啓発リーフレットを新たに作成したほか、女性センターにおいて、男女共同参画社会実現のための講座を開催した。

商　工　費

商工費は、177 億 2,798 万 4 千円の決算額となり、構成比は 5.0%となった。
この主なものは、次のとおりである。

①　市内産業の振興対策については、Qiball（きぼーる）内にビジネス支援センターを新たに開設したほか、医療・福祉分野における産学連携を推進するとともに、財団法人千葉市産業振興財団による各種支援事業を引き続き実施した。また、資金融資をより利用しやすくするため、制度を改正したほか、企業立地促進事業を実施した。

②　商店街活性化対策については、商人（あきんど）にぎわい塾等に対し支援したほか、中心市街地活性化対策として、商工会議所等が行う各種活性化事業等に支援した。

③　観光振興対策については、八都県市と民間協働で、東京湾における旅客船運行実験や広域周遊観光ルートを提案する「２１世紀の船出プロジェクト」を実施した。また、「旅フェア２００７」に出展し、本市観光のＰＲ、情報提供を行った。

④　消費者活動の拠点施設「暮らしのプラザ」において、消費生活情報の提供や相談等の支援を行うとともに、消費生活基本計画を策定し、消費者利益の擁護及び増進を図った。

消　防　費

消防費は、117 億 8,478 万 4 千円の決算額となり、構成比は 3.3%となった。
この主なものは、次のとおりである。

①　総合的な消防力の強化については、消防活動拠点である幕張出張所の建替を行うとともに、消防団器具置場の整備を実施したほか、老朽消防車両の更新を行った。また、複雑多様化する災害に対応するため、画像伝送システムの更新を行うとともに、聴覚障害者等からの緊急通報に対処するため、電子メールによる１１９番通報受付を開始した。

②　救急業務の高度化推進については、救急救命士を養成するとともに、気管挿管・薬剤投与の研修等を充実したほか、救命講習会等において自動体外式除細動器の取扱いを含む応急手当の普及啓発を行った。さらに、予防消防体制の充実として、消防法令により設置・維持が義務付けられている住宅用防災機器の設置を促進した。

そ　の　他

①　農林水産業費については、農業者と地域住民が共同で取り組む農村環境の保全管理等の地域活動を支援する農地・水環境保全向上対策を新たに推進するとともに、千葉市産農産物生産者認証制度の創設等により、地産地消を推進した。また、新規就農者を育成するため、農政センターや農家で研修を行ったほか、緑農住区開発関連土地基盤整備については、道路設計等を行った。さらに、いずみグリーンビレッジでは、下田地区、富田地区で施設整備を行ったほか、中田地区の基本・実施設計を行った。

②　労働費については、雇用対策として、蘇我勤労市民プラザ内に開設した千葉市就職相談室無料職業紹介所において、求職者の就職支援を行ったほか、若葉区役所、美浜区役所において、出張相談を行った。また、労働相談事業、労働情報の提供、若者の就職支援事業等のほか、技能功労者等表彰事業を引き続き実施した。

3　一般会計の財政構造

(1)　歳　　入

自主財源は、2,199 億 9,703 万円の決算額となり、前年度に比べ 126 億 3,380 万 4 千円、6.1%の増で、構成比は 61.1%となった。

これは、市税が税源移譲や定率減税の廃止などにより、前年度に比べ 100 億 8,062 万円の増となったほか、諸収入が中小企業資金融資対策預託金収入の増により、前年度に比べ 27 億 7,821 万 2 千円の増となったことなどによるものである。

一方、依存財源は、1,399 億 3,734 万 3 千円の決算額となり、前年度に比べ 18 億 9,462 万 2 千円、1.3%の減で、構成比は 38.9%となった。

これは、市債が道路橋りょう債や小・中学校校舎買収事業債の増などにより、前年度に比べ 40 億 6,790 万円の増となったものの、地方譲与税が所得譲与税の廃止により、前年度に比べ 58 億 4,246 万円 8 千円の減となったほか、地方特例交付金が減税補てん特例交付金の廃止により、前年度に比べ 39 億 6,704 万 6 千円の減となったことなどによるものである。

(2)　歳　　出

義務的経費は、1,646 億 9,669 万 3 千円の決算額となり、前年度に比べ 77 億 5,884 万円、4.9%の増で、構成比は 46.2%となった。

これは、公債費が元金の増により、前年度に比べ 45 億 9,835 万 5 千円の増となったほか、扶助費が児童手当支給扶助費などの増により、前年度に比べ 31 億 3,744 万円の増となったことによるものである。

投資的経費は、785 億 7,694 万 9 千円の決算額となり、前年度に比べ 105 億 8,159 万 1 千円、15.6
%の増で、構成比は 22.1%となった。

これは、普通建設事業費の補助事業費が、科学館整備事業費や小学校校舎等買収整備事業費などの増により、前年度に比べ 45 億 970 万 8 千円の増となったほか、単独事業費が、科学館整備事業費や高等学校校舎改築建設費などの増により、前年度に比べ 60 億 7,188 万 3 千円の増となったことによるものである。

また、その他の経費は 1,130 億 9,007 万 5 千円の決算額となり、前年度に比べ 88 億 4,593 万円、7.3%の減で、構成比は 31.7%となった。

これは、投資及び出資金・貸付金が中小企業資金融資預託貸付金などの増により、前年度に比べ、34 億 6,676 万 1 千円の増となったものの、繰出金が公共用地取得事業特別会計繰出金などの減により、前年度に比べ、134 億 2,532 万円の減となったことなどによるものである。

４　特 別 会 計 決 算 の 概 要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14 会計については、最終予算額 3,185 億 7,803 万 4 千円に対し、歳入決算額は 3,107 億 8,538 万 8 千円で、収入割合は 97.6%、歳出決算額は 3,105 億 9,542 万 5 千円で、支出割合は 97.5%となった。

(1) 国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入が 804 億 4,193 万 7 千円、歳出が 806 億 1,997 万 1 千円、また、翌年度への繰越額が 8,896 万 6 千円であることから、実質収支において 2 億 6,700 万円の不足が生じたため、平成２０年度からの繰上充用により対応を行った。

歳入については、国民健康保険料が 253 億 2,300 万 5 千円、国庫支出金が療養給付費等負担金や財政調整交付金等で 175 億 6,332 万 3 千円の決算額となった。

歳出については、療養給付費が延べ 3,656,615 件で、464 億 6,201 万 6 千円、高額療養費が延べ 57,113 件で、38 億 5,593 万 9 千円、老人保健医療費拠出金が 144 億 7,533 万 8 千円、介護納付金が 47 億 3,038 万 3 千円の決算額となった。

(2) 老人保健医療事業特別会計の決算額は、歳入が 444 億 56 万 2 千円、歳出が 448 億 9,186 万 4 千円となり、実質収支において 4 億 9,130 万 2 千円の不足が生じたため、平成２０年度からの繰上充用により対応を行った。

歳入については、社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金が 245 億 4,770 万 6 千円、国・県からの医療費負担金が 164 億 1,251 万 7 千円の決算額となった。

歳出については、老人保健医療費が受給者数 63,277 人、受診件数延べ 1,941,541 件で、445 億 9,620 万 6 千円の決算額となった。

(3) 介護保険事業特別会計の決算額は、歳入が 355 億 3,521 万 1 千円、歳出が 348 億 6,721 万 9 千円となった。

歳入については、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金が 101 億 7,325 万 7 千円、地域支援事業支援交付金が 6,913 万円、国・県からの介護給付費負担金が 108 億 1,324 万 9 千円、地域支援事業交付金が 3 億 7,981 万 3 千円、一般会計からの介護給付費繰入金が 40 億 4,069 万 7 千円、地域支援事業費繰入金が 1 億 1,422 万 4 千円の決算額となった。

歳出については、保険給付費が延べ 617,069 件で 323 億 6,923 万 6 千円、介護給付準備基金への積立金が 1 億 8,166 万 5 千円の決算額となった。

(4) 公債管理特別会計の決算額は、歳入歳出それぞれ 1,223 億 814 万円となった。

歳入については、各会計からの繰入金が 773 億 7,130 万 1 千円、借換債が 448 億 8,830 万円の決算額となった。

歳出については、元金が 918 億 7,251 万 3 千円、利子が 209 億 2,644 万 6 千円の決算額となった。